

■韓国：原発計画を見直し

政府は2013年10月14日、「第2次国家エネルギー基本計画」（2013～2035年）を策定中の官民ワーキング・グループ（政府、学会、産業界、市民団体などの関係者59人）は、発電設備容量に占める原発の比率を第1次計画（2008～2030年）の41%（2030年）から2035年に20%台に引き下げる案を取りまとめたと発表した。現在の比率は26.4%である。原案では、新規開発分を廃炉と同程度とし、石炭と天然ガス（LNG）による発電を増やすとされ、国会で審議される。関係者は、「原発への国民の不信感を反映した。原案の目標を達成するには、エネルギーの効率利用、とりわけ節電を促進する必要がある」とコメントしている。